

# 筑波研究園都市構想について 斗争委

理論局

筑波の背景について曰く、科学技術情勢、教育情勢において明らかにしたので、二二では移民課事務長谷和夫氏の討議をもとに、筑波研究園都市の構についてより具体的に述べる。

## 筑波研究園都市計画の発生

筑波研究園都市計画は、農林省傘下の試験研究本部の農林研究センターモデルの動き、官邸の過密人口解消のための官邸移転、工業技術院傘下の試験研究所の移転等の動きを総合する形で、官邸園基本向観察隊によつて、九月六日提起された「研究園都市の建設にづいて」にあつては、その意義として大要以下のように述べてゐる。

①首都の国立試験研究本部は「悪環境の中に、無計画に点在して」おり、「東京移転の検討」が進められることによる二点、また民間研究所においても「甚ソ部内」の研究開発が要求されており、それを「環境良好な郊外」で「中央研究所として統一する動きがあつた」として、そのを「環境良好なるニヒト。

②「人口分散政策の一環として、二軒以上集団的に移転させる」とともに、「懇親的に多數の高校卒業生を立てるための大学の急増整備を要する年を目前に控えて多くの大学が用地難に苦慮していいる実状を考慮に入れて、大学・高等専門学校などを設置する。更に要約するならば、科学技術振興、四通八都市対策、③学生急増对策、とまとめて、この二点は明白である。しかも人口の大半の都市の中では、幹線一貫した公共交通投資の立ちあくじと、その資金をも民間の設備投資に流用する二点により、公共交通投資が民間設備投資の總政府的手段に規定され、そのためにしても、通勤都市対策にリスヒニヒトは明瞭である。

しかし、このうち③については毎年二三十万人の流入人口のある東京で、若干の官邸・研究所が移転しにしこも、通勤都市対策にリスヒニヒトは明瞭である。しかも人口の大半の都市中では、幹線一貫した公共交通投資の立ちあくじと、その資金をも民間の設備投資に流用する二点により、公共交通投資が民間設備投資の總政府的手段に規定され、そのためには公共交通、非効率には、こゝる点に原因がある。

せんがまき、「騒音・振動・大気汚染等の影響」の問題にもなる。若干の國際機関の立地とともに、これがかりか減らす利用如何によつて、この二点はさきほり、それでは減らすか個別企業の設備投資の対象となることとするはらば、都市問題を一方的に見ることなく、これに連絡して、③につづいて、大学の公教育化に教育条件が悪いから、政府の一舉して解決するには、教育の多様化、複数化における二点に注意せねばならぬ。更に③につづいて、大学の公教育化に教育条件が悪いから、政府の一舉して解決するには、教育の多様化、複数化における二点に注意せねばならぬ。

と、私大への転換に原因があり、しかも政府の主要開心が、大学の公教育化と並に利用してくる教育の多様化、複数化における二点に注意せねばならぬ。從つて、この背景にあらうのは、教育自由化に

見合つて「自主性技術開発」のための研究体制の一元化・新編成にあることには明白である。しかもこれは単に政府の意図としてさつさあるばかりか、日本資本主義の実質的要請なのである。先の報告ではそれが次のように表現されてゐる。「技術革新に即応して、研究体制の脱皮刷新を図り、貿易自由化に対処して、我がの生産技術を組うにしたる国際的水準の研究体制を早急に完成するにいたる」。

## 筑波都市計画の性格—臨時行政調査会答申「科

学技術行政の改革に関する意見」を中心

四年九月に出づけ臨時行政調査会答申「科学技術行政の改革に関する意見」は筑波計画を推進するにあつて、政府としての科学技術行政の基本的戦略を示さうとしたものである。すなはち現状と問題点として次のように書かれている。

①前段日本は社会的、經濟的發展はめざましいが、科学技術の水準は先進諸國の域に達せず、とくに應用部門は、その多くを輸入技術にたよつてゐる。

②先進諸國に伍して、國際競争のほかで高度研究成長を達成するためには、肥料、基礎科学と應用科学の所分野にわたつて、わが國独自の科学技術の開発が必要である。

③施設、設備、データ等に着目して、重複のあるものは整備統合し、経済面でも合理化を図る。

④応用研究、開発研究であつて民間企業に行なわれる二点が適当なもの、又は公社經濟の変化により必要性が薄いものは廃止又は縮少する。

⑤現在進めている「研究園都市构想」に基づく試験研究本部の国地化計画は、単に官邸の陳腐化、研究環境の整備として考へておられる、へこむらを必然化せしめた背景については、「科学技術をめぐる情勢」を参照一即ち二二では、すでに研究の課題が設定された上での具体的な方針が確制されようとしている。

正に具体的には、(1)研究分野が既定されず、(2)していいるのが、(1)國家資本主義の階級への移行にともなつて、生産能力の発展の野郎が科学技術化、工業化に重点を置いてこきており、それが支え

るもののとしての「財政的先導技術」や、③新たに開拓された地理的資源の管理方法の研究、更に④遠隔部内情マーケティング。

る。

研究体制について、「共用研究所相談」により、研究者を集中し、しかもここにいたりる研究者には、自らが詰りらざることにより、科学技術等を活用して、この国家府閣の一元的支配が確立されようとしている。大学の研究機関もそつくり共用研究所に吸収されることになる。

國民杜閣による研究の分野設定と、研究体制の一

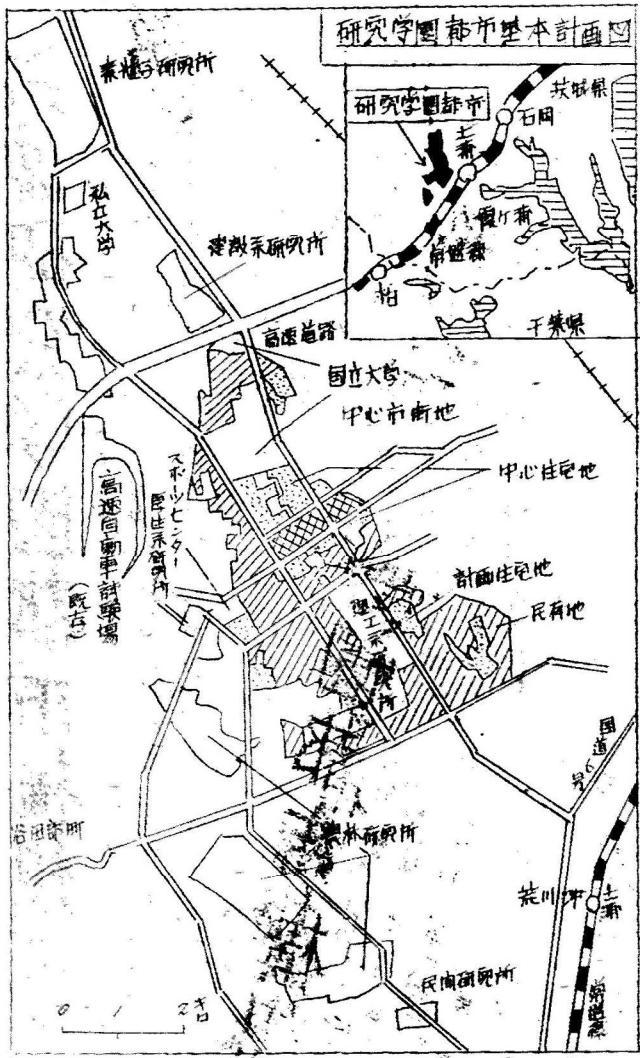
元の大統領により、一反産業構造が進展する。方日ヨジ

ニフ、研究所の開発にあたる事から、原証、商賈貿易制度、教育制度、農業政策の提供等を通じて、研究開拓にむけたことも進展する。(以上は主に「科学技術白書」参照)

## 研究計画の現状

### ■ 計画の一覧のゆきふきり

第一にいわる「財政硬直化」により、漸減に趨する大規模な予算削減が之にいたり。財政硬直化には、「受益者負担原則」の名のもと、大規模な改革を正当化するため、ヤンマーなどとども、に、層級的基準をも持つたものである。景気対策のカリ丸どいた「赤字国債」は、米のドル財政、財政開発国に対する特惠扶助等の國際環境のものであるをえはる二にじによつて、政府に巨額の赤字予算を組むにあたつて、この規模を拡大しえば、赤字となつてゐる。勿論、「財政硬直化」は日本資本主義にひとつこの経済的要因であり、これをもつこして、左記、さらに施設計画の発展と見ることはさうない。このように、研究開拓下で、当然公共事業等の地方自治体への職



が平穏されといふが、實質的に農村にあたはせ方財政をもつこしこは当初の計画とうりの建設を進め、二とに困難である。

大ニに計画推進にあたつて、この諸困難を防ぐことがござる。例えは水源の確保のメドが立たず、農林省専属の研究所にて、死活の問題である土壤を、熱帶雨林にむけたことも進展する。(以上は主に「科学技術白書」参照)

國民杜閣による研究の分野設定と、研究体制の一

元の大統領により、一反産業構造が進展する。方日ヨジ

ニフ、研究所の開発にあたる事から、原証、商賈貿易制度、教育制度、農業政策の提供等を通じて、研究開拓にむけたことも進展する。(以上は主に「科学技術白書」参照)

## 研究計画の現状

### ■ 計画の一覧のゆきふきり

第一にいわる「財政硬直化」により、漸減に趨する大規模な予算削減が之にいたり。財政硬直化には、「受益者負担原則」の名のもと、大規模な改革を正当化するため、ヤンマーなどとども、に、層級的基準をも持つたものである。景気対策のカリ丸どいた「赤字国債」は、米のドル財政、財政開発国に対する特恵扶助等の國際環境のものであるをえはる二にじによつて、政府に巨額の赤字予算を組むにあたつて、この規模を拡大しえば、赤字となつてゐる。勿論、「財政硬直化」は日本資本主義にひとつこの経済的要因であり、これをもつこして、左記、さらに施設計画の発展と見ることはさうない。このように、研究開拓下で、当然公共事業等の地方自治体への職

は首都圏整備委員会、科学技術省、文部省、日本通運、公團を始めとして約十三の省庁が専属として相互の責任体制は確立され、ある。「推進本部」は各省庁の連絡調整に任ムが風らされている。

いハシ各研究所との反対をもとめて、岡山県庁は計画の進展状況を正確に報告していきとはいえず、

豊富種に計画が進展しこしるかもしないといふ、二と云ふ考慮してみて必要な場ろう。

### ■ 名取研究開拓本部、現地調査反対運動の発生

一方移動を不足されてゐる名研究所では、今さう

ささほ理由を反対運動が高まつてゐる。

のまずオーネ各研究所員が反対するには生者の保護ヒツササ、もとの公共事業等の地方自治体による負担により、地元負担が重くなる、等生活は苦しむとの研究員は見えて、しかも移動経路を極に車両系統の高齢者、婦人を対象に首切りが發行されると動きがある。

②研究者の種類設置の変更や研究方法等についての自主性は決定が保障されず、また研究者相互の民主的自己組織化並自治が大幅に制限されるととも研究員は無視され、

対理由であることがオーネの反対理由である。しかもヨ

エに計画の進行にあたつても研究員は無視され、

とも研究員は自らの運動を自ら決定していく自己組織化されることがオーネの反対理由である。

③オーネたる者の不眞誠、の体制の中での研究開拓から研究の方針に至る前、

元の説明に限せしもので、

ごくごとに付する反対が多い、とりわけ農事用機に応用されやすい耕作機械が決定されようとしていることに對して、通産省工業技術院下の研究所において反対の声があつた。

明治二十九年の反対理由を要する形で、計画が不十分な点や機器相手の推行に対する懐疑的不満が原動力の一つとなつてゐることを意味である。

移動農業研究所は東京國公移動反対運動が結束され、現在に至るまで活動を続けている。しかし既にその反対運動は（教育大の斗争もさうではあるが）政府のそれなりに体系化された科学技術行政の戦略に、自らの戦略と対置し、全面的な討伐をはしうるには至つておらず、個々の点での対決にとどまつてゐる。従つてこの計画移動用止斗争を軒並み、すべての研究者による科学技術の方同性をめぐらへてニーが發揮されるべき路線は顕在化してゐる。

日本農業公報も、共同研究所和想・専門干算配分問題、科学技術基本法案をめぐつて政府と対立を架かること、抗議文題へつづけ以上方三つの点が策略的に表現されたものである。これに批評的見解を強めている。

最後に東北農民の反対運動の現状を見ておく必要がある。現在土地の買収は十九名ほどと云ふ。土地充當に反対している農民は、各地区々で異なり、反対理由をもつており、横の連絡が充分にからだらしくない。反対理由にはの土地買収価格が不満なもの、八越田空堀区は農民の反対運動もあつて、抗議と百戸以上の中差をもつて衝突が決められてゐる。また、朝鮮緑に近い地区では、朝鮮緑が複数種化され、おもね、耕作地へ運動することも可能と云ふ。尼地としの開発に対する可能性がある。（3）土地への執着、（4）地元負担金を守らうもの、（5）政府や抗議計画に対する不信にもとづくもの等々がある。農民の反対運動も本筋に横の連絡をからだり、農民代表会田台地、自治院・東京国公代表等により、研究所を量的拡大され、更に内閣的は、即ち、独自の幹部をもつた連帶としては必ずしも実現され

## 抗議計画の展望

抗議計画が一定のゆきづりを見せてゐることとは確かである。しかしこの計画が日本資本主義にどう影響的であるか、しかもこの計画が日本資本主義にどう影響的であるか、同時に臨時行政調査公署申立科局等に書面に唱げられてゐるよう、科学技術の体制が第

被にあいこにむちに実現されると考へることも現実的ではない。おそらくは政府の科学技術戦略を基本的に貫徹せしめた、だが同時に損失が若干発生した研究所園都市が、一切の反対斗争をめざすに考へれば、研究の地に誕生するであろう。そしてそれが政府の科学技術戦略の全面開花における一大転換点として其能せしめられていくであらう。二二七あるいは、研究所園都市が、研究園都市の基本的骨子が研究一画産省工業技術院下の各研究所十一个、教育大に於り、從つて政府の力も、二二七あり、此こいることである。二二二が確保されるならば、抗議計画は最小限の規模においては確立するのである。逆に二の二点において強力な反撲体を組織するほどのことは、抗議計画そのものを危惧にあらじ、これがでたら、教育大の抗議計画の中に占める比重の大きさを自覺しなければならぬ。

## 抗議計画の経過

昭和36年9月1日、「官片移動について」閣議了解

9月9日 諸閣僚三名、「國立試験研究所計画

を刷新充実するための方策について

閣議了解

閣議了解

37年9月13日「官片の集団移動の促進について」

9月14日「官片の集団移動の促進について」

閣議了解

38年9月9日「諸向才三号オニ支替申を出づ

11月22日「官片の集団移動の促進について」

閣議了解

41年1月「官片の集団移動の促進について」

9月10日「研究園都市の建設」閣議了解

9月21日「研究園都市の移動用耕作機の選定について」

11月27日「臨時行政調査公署最終答申」「科学

技術行政の改革について」

42年9月5日「官片の集団移動の促進について」

開設了解

「官片の集団移動の促進について」

開設了解

# 筑波闘争の経過(68・6月以降)

5月  
13日 筑波移転問題討論集会於G5511  
主催 五学部自治会

6月  
7日 学長選公示

8日

9日 「学長選に先しての声明」全学共斗会議

10日 文学部自治委員会、新学任委員会選出

11日 文白治会、選管委員会へ公開陳情状立候補制、学生に准否校改革新要求

12日 文学部教授団との討論会(5月20日)  
文学生大会(成立) 文教授団との団交

13日 学長選一次選  
委員長提案 國77國134(否決)

14日 常任委提案 國128

▼「民主的」学長候補擁立の運動方針提出否決  
次回学長選を筑波移転実現のため、  
「妥協と闇取り引き」の場であるとする方  
針案が相対的多数を得て、学長選延期の要  
求行動をおこすことを決定。

13日 学長選二次選  
結果 三輪光雄548、林孝三533、西川五郎65、鈴永10、梅根5

「民主的」学長実現態度起集会し五学部執行部  
文学生大会(不成立) 選管委員会の具體的  
行動提起、案可決

14日 常任委員会の下に集会(9時) 学長選阻止  
を確認、阻止行動開始(約200名)  
委員長副委員長は他学部執行部とともに別  
個に集会後、阻止行動に対して本館入口でヒ  
ケット。衝突数回。阻止部隊はヒケ降りとり  
まき座り込み。

二次選成立(15時) 三輪光雄氏当選  
約400人の抗議デモ。  
文自治委員会 保坂福田正副委員長、常任委  
員会の許任を発議、学長選斗争総指揮、  
臨時評議会(於 体育館) MDP委の要請によ  
り調査ヒゲ上を決定。  
文学生大会(約1百で成立) 正副委員長提案  
國116國201(否決) 常任委提案國220國108(可決)  
正副委員長、三常任委員解任未満 國220國138  
▼三館ナゴバリケード封鎖 27日までスト突  
入、正副委員長、三常任委解任。  
理学生大会(不成立) 26日の完全撤業放棄方  
針と会合の対案を可決。

文学生大会(六百以上の結果で成立) 議案(本  
議案方針含む) 國223國229、保坂福田封鎖案

20日

21日 文自治委員会 保坂福田正副委員長、常任委  
員会の許任を発議、学長選斗争総指揮、  
臨時評議会(於 体育館) MDP委の要請によ  
り調査ヒゲ上を決定。

文学生大会(約1百で成立) 正副委員長提案  
國116國201(否決) 常任委提案國220國108(可決)

正副委員長、三常任委員解任未満 國220國138  
▼三館ナゴバリケード封鎖 27日までスト突  
入、正副委員長、三常任委解任。

理学生大会(不成立) 26日の完全撤業放棄方  
針と会合の対案を可決。

文学生大会(六百以上の結果で成立) 議案(本  
議案方針含む) 國223國229、保坂福田封鎖案

22日 文学生大会(不成立) 議案(本  
議案方針含む) 國223國229、保坂福田封鎖案

23日 文学生大会(不成立) 26日の完全撤業放棄方  
針と会合の対案を可決。

文学生大会(六百以上の結果で成立) 議案(本  
議案方針含む) 國223國229、保坂福田封鎖案

27日 文学生大会(不成立) 議案(本  
議案方針含む) 國223國229、保坂福田封鎖案

28日

29日 教学生大会。正副委員一回總会  
議長田根宗(ソウマツ) 保坂村案國116國138(否決)  
▼本館封鎖を決定、約250名で10時限子(1)  
家庭の中を実行。学校当局との衝突警戒。  
斗争委員会を正式に確立。正副委員長、事  
務局員を学生大会終了後退出。

30日 文学生大会(約五百で成立) 議案國265國270(否決)  
教学生大会。正副委員一回總会

31日 議長田根宗(ソウマツ) 保坂村案國116國138(否決)  
▼本館封鎖を決定、約250名で10時限子(1)  
家庭の中を実行。学校当局との衝突警戒。  
斗争委員会を正式に確立。正副委員長、事  
務局員を学生大会終了後退出。

32日 文学生大会(約五百で成立) 議案國265國270(否決)  
教学生大会。正副委員一回總会

33日 議長田根宗(ソウマツ) 保坂村案國116國138(否決)  
▼本館封鎖を決定、約250名で10時限子(1)  
家庭の中を実行。学校当局との衝突警戒。  
斗争委員会を正式に確立。正副委員長、事  
務局員を学生大会終了後退出。

34日 議長田根宗(ソウマツ) 保坂村案國116國138(否決)  
▼無期スト決定。臨時自治会費百円徵收未  
定。文斗季季は理論管理警備稽宣財政、四年  
生斗季の名部局設置。活動開始。  
35日 理論部主催の連続自主講座開始(8日まで)  
「文斗季季総括ト(慶大金源井)

36日 豊学生大会 8日までのスト突入。

37日 理学生大会 8日までのスト突入。

38日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

39日 教教授会は評議会との因文実現のため努力を確約。

40日 教学生大会(成立) 12日までスト決定

41日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

42日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

43日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

44日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

45日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

46日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

47日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

48日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

49日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

50日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

51日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

52日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

53日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

54日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

55日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

56日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

57日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

58日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

59日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

60日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

61日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

62日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

63日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

64日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

65日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。

66日 全学総決集会(文斗季季起、約2百) 全學  
斗季の確立を決定。日白ナゴバリケード開催  
の教授会へ大集会行。場所を大塚に移し日  
午後まで団交。橋本学部長代行、学生委員会  
は評議会との因文実現のため努力を確約。